

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月7日

【四半期会計期間】 第94期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 太平工業株式会社

【英訳名】 Taihei Kogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 嶋 宏

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号

【電話番号】 03(6860)6600(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 山崎 明彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号

【電話番号】 03(6860)6600(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 山崎 明彦

【縦覧に供する場所】 太平工業株式会社 八幡支店  
(北九州市八幡東区川淵町9番27号)

太平工業株式会社 広畑支店  
(兵庫県姫路市広畑区鶴町二丁目1番地)

太平工業株式会社 堺支店  
(堺市堺区緑町4丁156番地)

太平工業株式会社 東海支店  
(愛知県東海市荒尾町丸根52番5号)

太平工業株式会社 君津支店  
(千葉県君津市人見1036番1号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第93期 第2四半期 連結累計期間	第94期 第2四半期 連結累計期間	第93期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	70,581	71,123	142,435
経常利益	(百万円)	5,584	4,819	9,885
四半期(当期)純利益	(百万円)	4,604	2,765	7,425
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	4,451	2,676	7,188
純資産額	(百万円)	47,892	50,436	49,907
総資産額	(百万円)	107,198	107,303	106,948
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	58.70	35.58	94.68
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	44.0	47.0	46.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,813	5,931	5,966
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,871	1,164	2,658
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,219	3,069	5,251
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,028	5,059	3,361

回次		第93期 第2四半期 連結会計期間	第94期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	42.88	23.48

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 第93期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号)を適用し、遡及処理しております。

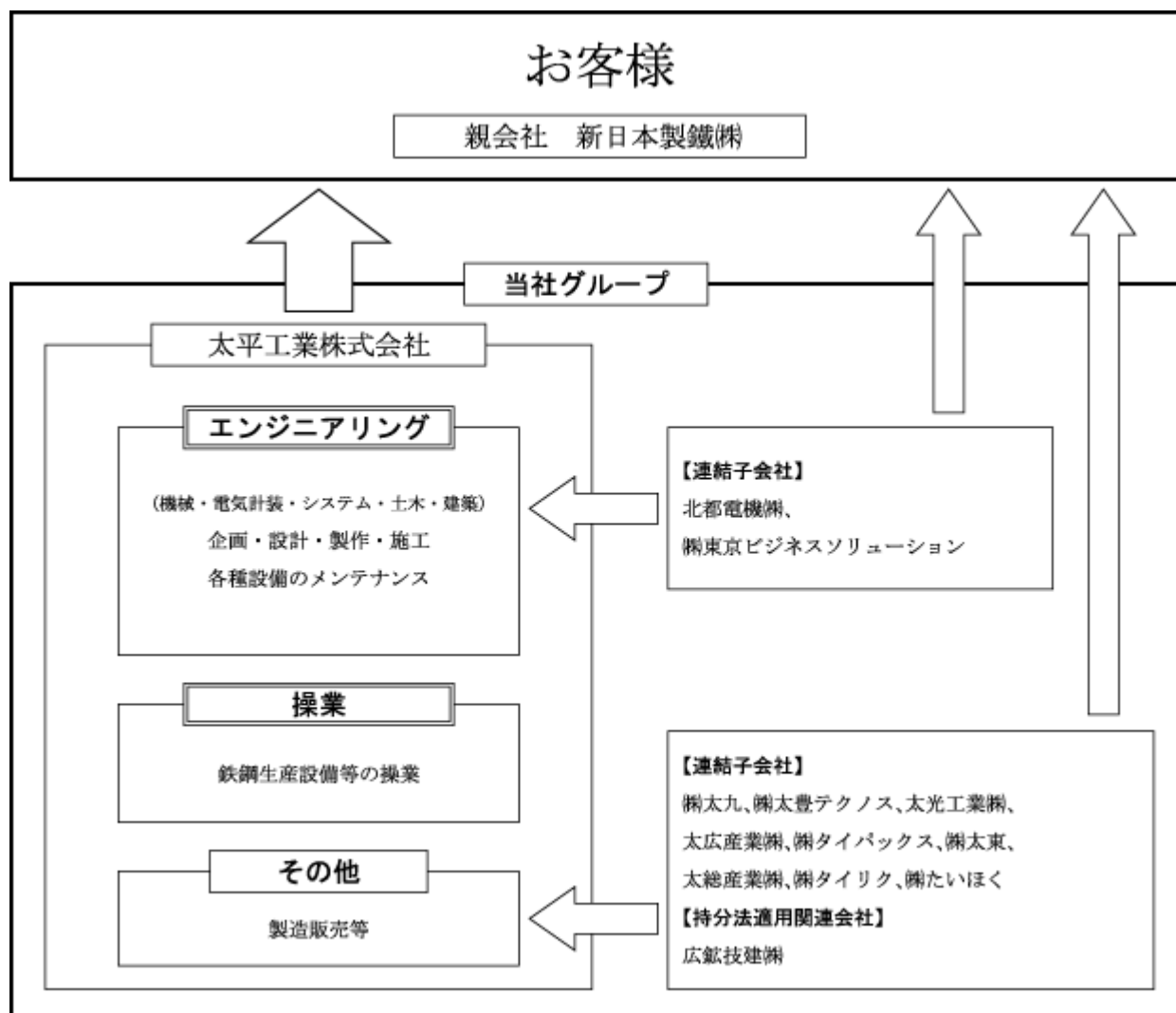
## 2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社14社(うち連結子会社11社)および持分法適用関連会社1社によって構成され、その主たる事業内容はエンジニアリングおよび操業であります。

当社の親会社は新日本製鐵(株)であり、同社および同社グループ各社から各種業務を請負っております。当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

当社グループ等の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 図中の矢印は製品・役務の流れを示しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況が継続しました。その後、サプライチェーン復旧に伴い生産や輸出に持ち直しの兆しが見られたものの、不安定な海外経済情勢や、歴史的な円高水準の継続により大きな影響を受けることとなりました。

当社グループの主要顧客先である鉄鋼業界におきましては、東日本大震災の影響による製造業を中心とした生産活動の落ち込み、継続する円高による需要家の海外生産拠点シフト等を受けて鉄鋼需要が減少し、全国粗鋼生産は、前年度下期に対し減少となりました。

このような環境のもと、当社グループは、企画・設計・製作・施工からメンテナンスまで行うことができる総合力と、機械、電気計装、システム、建設の広範な事業分野を擁する複合力を活かし、グループ一丸となった積極的な受注活動を展開するとともに、プロジェクトの施工方法の改善や施工要員の効率的配置等、収益改善に傾注いたしました。また、東日本大震災で被災されたお客様に対しては、設備、建物等の早期復旧および本格的な稼働に向けた支援に努めてまいりました。

その結果、受注高につきましては、73,134百万円（前年同四半期比1.6%減）、売上高につきましては、71,123百万円（同0.8%増）となり、それぞれ前年同期と同水準を確保いたしました。一方、収益面につきましては、厳しい受注競争が継続しており、営業利益4,764百万円（同15.1%減）、経常利益4,819百万円（同13.7%減）となりました。四半期純利益は、前年同期において計上した負ののれん発生益がなくなったこと等により、2,765百万円（同39.9%減）となりました。

また、セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

（当第2四半期のセグメント別業績概況）

	(単位：百万円)		
	受注高	売上高	経常損益
エンジニアリング	55,114	53,319	3,914
操業	12,762	12,731	469
その他	7,886	7,657	398
合計	75,762	73,708	4,782
調整額	(2,628)	(2,585)	37
四半期連結損益計算書計上額	73,134	71,123	4,819

当第2四半期：平成23年4月1日～平成23年9月30日の6ヶ月累計

#### (エンジニアリング)

エンジニアリングにつきましては、鉄鋼分野を中心に、機械、電気計装、システム、建設の複合力を活かした事業展開をしております。当第2四半期連結累計期間につきましては、グループ一丸となった積極的な受注活動と、東日本大震災で被災されたお客様の設備、建物等の復旧関連工事等により、受注高55,114百万円（前年同四半期比3.2%減）、売上高53,319百万円（同0.1%増）となりました。一方、収益面につきましては、厳しい受注競争が継続しており、経常利益3,914百万円（同13.1%減）となりました。

(操業)

操業につきましては、東日本大震災による一時的な鉄鋼生産量の減少があったものの、受注高12,762百万円(前年同四半期比4.4%増)、売上高12,731百万円(同4.1%増)、経常利益469百万円(同8.0%減)を確保いたしました。

(2) 当第2四半期連結会計期間末の資産・負債・純資産及び当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の連結総資産は、前連結会計年度末と比較して、現金預金およびC M S 預け金の増加(1,698百万円)、売上債権の減少(1,099百万円)等により、前連結会計年度末106,948百万円から354百万円増加し、107,303百万円となりました。

負債は仕入債務の増加(289百万円)、未払法人税等の増加(557百万円)、有利子負債の返済(896百万円)等により、前連結会計年度末57,041百万円から175百万円減少し、56,866百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得1,206百万円および配当による941百万円の減少があったものの、四半期純利益2,765百万円等により、前連結会計年度末49,907百万円から529百万円増加し、50,436百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローの収入5,931百万円を原資に、設備投資、借入金の返済及び自己株式の取得を行いました。なお、当社グループの有利子負債残高は、8,242百万円(前連結会計年度末比896百万円減少)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は67百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況で重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の見通しといたしましては、政府の景気対策効果等を背景に、緩やかに持ち直していくことが期待されますが、海外経済の減速、足下の歴史的な円高継続、電力供給制約の長期化等に加え、タイの洪水の影響等があり、景気の先行きに対する不透明感が急速に増しています。

当社グループの主要顧客先である鉄鋼業界におきましては、震災によるサプライチェーン等の障害も復旧し、国内鉄鋼需要の回復が期待されますが、欧米経済の急減速、新興国経済の成長鈍化に加え、中国・韓国ミルの高生産・輸出数量拡大等により、東アジアにおける鉄鋼需給が緩和し、鋼材市況が下落しており、取巻く環境は依然として厳しい状況であります。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、最大顧客である新日本製鐵株式会社をはじめ鉄鋼関連分野を中心とした事業運営を継続し、これまで培ってきた技術・技能・ノウハウという当社グループの強みをより充実させ、総合力、複合力を最大限発揮するため、技術開発、技術改善、自主管理活動の活性化に全社をあげて取り組んでまいります。加えて、現場力・専門技術力の向上を図るとともに、お客様への提案力を強化し、当社の得意とするフィールドでの活躍の場を広げ、厳しい受注環境に打ち克つ所存でございます。

また、引き続き安全管理の徹底、品質管理の向上、法令遵守徹底の継続とリスクマネジメント活動の充実を実践し、お客様からあらゆる面で信頼される企業活動を推進してまいります。更に、採算重視の徹底とコスト削減に傾注し、厳しい事業環境下においても収益を確保できる磐石な経営基盤の構築を図ってまいります。

なお、平成23年10月1日付けで、当社の釜石エリアにおける全事業を連結子会社である(株)タイリクに譲渡するとともに、名称を太平工業釜石(株)に変更しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,465,113	78,465,113	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	78,465,113	78,465,113		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		78,465		5,468		1,873

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	31,390	40.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	6,011	7.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	4,742	6.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,196	2.80
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,411	1.80
日鐵物流株式会社	東京都中央区新川1-23-4	1,327	1.69
メロンバンクエヌエーアズエージェントフォーイッツクライアントメロンオムニバスユーエスペンション(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	米国・ボストン (東京都中央区月島4-16-13)	1,235	1.57
太平工業従業員持株会	東京都千代田区丸の内2-5-2	1,004	1.28
有限会社泰成電機工業	長野県駒ヶ根市飯坂2-8-34	1,000	1.27
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	英国・ロンドン (東京都中央区月島4-16-13)	852	1.09
計		51,168	65.21

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)の所有株式は、それぞれ各社が信託を受けているものであります。
- 2 平成23年9月22日付にて三井住友トラスト・ホールディングス株式会社より、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社、中央三井信託銀行株式会社、日興アセットマネジメント株式会社を共同保有者とする大量保有報告書(金融商品取引法第27条の26第1項に基づく報告書)が提出されておりますが、当第2四半期会計期間末現在における状況が完全に確認できません。なお当該報告書による平成23年9月15日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	608	0.77
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	3,362	4.28
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	100	0.13
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	102	0.13
計	-	4,172	5.32

- 3 平成23年10月7日付にてみずほ証券株式会社より、みずほ信託銀行株式会社を保有者とする変更報告書(金融商品取引法第27条の26第2項に基づく報告書)が提出されておりますが、当第2四半期会計期間末現在における状況が完全に確認できません。なお当該報告書による平成23年9月30日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	2,803	3.57
計	-	2,803	3.57

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式3,281,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,109,000	75,109	同上
単元未満株式	普通株式 75,113		
発行済株式総数	78,465,113		
総株主の議決権		75,109	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式847株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平工業株式会社 (自己保有株式)	東京都千代田区丸の内 2 - 5 - 2	30,000	3,251,000	3,281,000	4.2
計		30,000	3,251,000	3,281,000	4.2

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
株式名義書換手続き未了のため	日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11



## 2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
監査役		石原 秀威	昭和37年 7月7日	昭和60年4月 平成21年4月 平成23年7月 新日本製鐵株式会社入社 同社財務部部長(現職) 当社監査役(現職)	(注)1		平成23年 7月28日

(注) 1 . 監査役の任期は、就任の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

### (2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		片山 英木	平成23年7月28日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	824	2,789
預け金	2,547	2,280
受取手形・完成工事未収入金等	54,363	53,263
未成工事支出金	2,913	3,105
その他のたな卸資産	4,469	4,430
繰延税金資産	801	1,014
その他	1,883	1,631
貸倒引当金	37	21
流動資産合計	67,765	68,494
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	23,631	23,649
機械・運搬具及び工具器具備品	43,241	42,781
土地	16,181	16,085
リース資産	531	461
建設仮勘定	646	1,066
減価償却累計額	52,096	52,142
有形固定資産合計	32,135	31,903
無形固定資産	436	529
投資その他の資産		
投資有価証券	1,167	1,010
繰延税金資産	4,569	4,537
その他	2,378	2,340
貸倒引当金	1,504	1,511
投資その他の資産合計	6,611	6,376
固定資産合計	39,183	38,809
資産合計	106,948	107,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	25,324	25,614
短期借入金	2,924	4,024
未払法人税等	1,714	2,272
未成工事受入金	282	528
賞与引当金	704	1,197
完成工事補償引当金	515	497
工事損失引当金	184	152
その他	4,172	3,600
流動負債合計	35,823	37,888
固定負債		
長期借入金	5,984	4,022
繰延税金負債	106	81
再評価に係る繰延税金負債	3,447	3,410
退職給付引当金	11,440	11,256
役員退職慰労引当金	92	77
その他	147	131
固定負債合計	21,218	18,978
負債合計	57,041	56,866
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,468	5,468
資本剰余金	1,873	1,873
利益剰余金	38,625	40,504
自己株式	10	1,216
株主資本合計	45,956	46,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113	23
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	3,837	3,783
その他の包括利益累計額合計	3,950	3,807
純資産合計	49,907	50,436
負債純資産合計	106,948	107,303

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	70,581	71,123
売上原価	60,406	61,543
売上総利益	10,175	9,580
販売費及び一般管理費	4,561	4,816
営業利益	5,613	4,764
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	18	30
受取補償金	11	8
雑収入	55	89
営業外収益合計	88	129
営業外費用		
支払利息	72	58
売上債権売却損	19	6
雑支出	25	8
営業外費用合計	118	74
経常利益	5,584	4,819
特別利益		
固定資産売却益	2	22
投資有価証券売却益	-	22
負ののれん発生益	1,377	-
貸倒引当金戻入額	52	-
特別利益合計	1,432	45
特別損失		
固定資産除却損	19	24
減損損失	1	86
ゴルフ会員権評価損	6	7
特別損失合計	27	117
税金等調整前四半期純利益	6,988	4,747
法人税、住民税及び事業税	2,164	2,165
法人税等調整額	173	183
法人税等合計	2,338	1,981
少数株主損益調整前四半期純利益	4,650	2,765
少数株主利益	46	-
四半期純利益	4,604	2,765

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,650	2,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	192	89
繰延ヘッジ損益	4	0
持分法適用会社に対する持分相当額	1	-
その他の包括利益合計	199	88
四半期包括利益	4,451	2,676
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,416	2,676
少数株主に係る四半期包括利益	34	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,988	4,747
減価償却費	1,440	1,318
減損損失	1	86
受取利息及び受取配当金	21	32
支払利息	72	58
投資有価証券売却損益(は益)	-	22
負ののれん発生益	1,377	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	87	8
賞与引当金の増減額(は減少)	467	493
退職給付引当金の増減額(は減少)	190	184
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	32
売上債権の増減額(は増加)	3,442	1,099
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,334	192
たな卸資産の増減額(は増加)	246	39
仕入債務の増減額(は減少)	1,255	289
未成工事受入金の増減額(は減少)	70	246
その他	1,886	335
小計	8,613	7,570
利息及び配当金の受取額	23	32
利息の支払額	72	58
法人税等の支払額	2,751	1,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,813	5,931
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	8	4
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	-	36
有形固定資産の取得による支出	1,904	1,216
有形固定資産の売却による収入	31	54
その他	9	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,871	1,164
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	800
長期借入金の返済による支出	142	62
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	3,000	-
自己株式の取得による支出	-	1,206
配当金の支払額	939	941
少数株主への配当金の支払額	11	-
その他	125	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,219	3,069
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	276	1,698
現金及び現金同等物の期首残高	5,305	3,361
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,028	5,059

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
販売用不動産	519百万円	503百万円
製品	571 "	548 "
材料貯蔵品	3,379 "	3,377 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
従業員給料手当	1,728百万円	1,851百万円
賞与引当金繰入額	215 "	215 "
退職給付引当金繰入額	120 "	142 "
役員退職引当金繰入額	16 "	14 "
貸倒引当金繰入額		11 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金預金勘定	5,051百万円	2,789百万円
預け金勘定		2,280 "
預入期間が3か月を超える 定期預金	22 "	10 "
現金及び現金同等物	5,028百万円	5,059百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	941	12	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	941	12	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、当第2四半期連結累計期間において自己株式の取得を行い、この取得により自己株式が1,206百万円(3,251,000株)増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	エンジ アリング	操業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	53,221	12,232	65,454	5,126	70,581		70,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55		55	2,583	2,639	2,639	
計	53,277	12,232	65,510	7,710	73,220	2,639	70,581
セグメント利益	4,504	510	5,014	184	5,199	385	5,584

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売等を含んでおります。  
 2 セグメント利益の調整額385百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。  
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	エンジ アリング	操業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	53,106	12,731	65,838	5,285	71,123		71,123
セグメント間の内部 売上高又は振替高	212		212	2,372	2,585	2,585	
計	53,319	12,731	66,051	7,657	73,708	2,585	71,123
セグメント利益	3,914	469	4,383	398	4,782	37	4,819

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売等を含んでおります。  
 2 セグメント利益の調整額37百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。  
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益	58円70銭	35円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	4,604	2,765
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,604	2,765
普通株式の期中平均株式数(千株)	78,435	77,726

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

太平工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	二ノ宮隆雄印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井紀彰印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林篤史印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。